

平成 24 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1	決算総括	1
2	決算概要	
(1)	一般会計の決算	
ア	予算額と決算額	2
イ	実質収支額と単年度収支額	2
ウ	歳入決算の状況	3
エ	歳出決算の状況	6
(2)	特別会計の決算	
ア	会計別収支状況	10
イ	収入未済額	11
ウ	事業繰越額	11
エ	不用額	11
3	決算事項別説明	
(1)	一般会計歳入の内訳	12
(2)	一般会計歳出の内訳	17
(3)	特別会計歳入の内訳	26
(4)	特別会計歳出の内訳	33

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		930,460,000	
予算現額 (①)		975,304,035	
歳入決算額 (②)		926,107,141	95.0% (②/①)
歳出決算額 (③)		918,005,427	94.1% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		8,101,714	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	5,793,847	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	5,793,847	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		2,307,867	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		2,399,626	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 91,759	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		284,057,457	
予算現額 (①)		282,801,957	
歳入決算額 (②)		286,315,380	101.2% (②/①)
歳出決算額 (③)		279,939,105	99.0% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		6,376,275	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	480,432	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	480,432	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		5,895,843	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		4,380,118	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		1,515,725	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

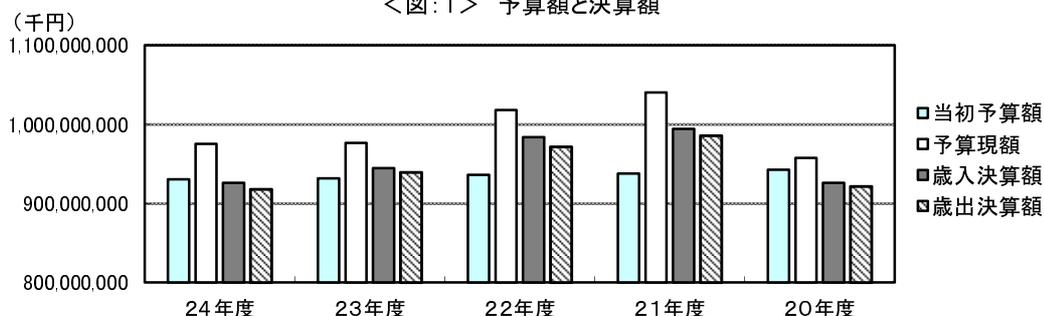
○ 平成24年度は、前年度に続き、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を下回った。

(単位:千円, %)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
当初予算額	930,460,000 (▲ 0.2)	931,860,000 (▲ 0.5)	936,320,000 (▲ 0.2)	937,950,000 (▲ 0.5)	942,760,000 (▲ 3.1)
予算現額	975,304,035 (▲ 0.1)	976,533,201 (▲ 4.1)	1,018,083,154 (▲ 2.1)	1,040,315,160 (8.6)	957,712,462 (▲ 2.9)
歳入決算額	926,107,141 (▲ 2.0)	944,802,896 (▲ 4.0)	983,785,383 (▲ 1.1)	994,231,533 (7.4)	925,952,516 (▲ 4.0)
歳出決算額	918,005,427 (▲ 2.3)	939,486,471 (▲ 3.3)	971,883,764 (▲ 1.4)	985,710,192 (6.9)	921,741,621 (▲ 4.1)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



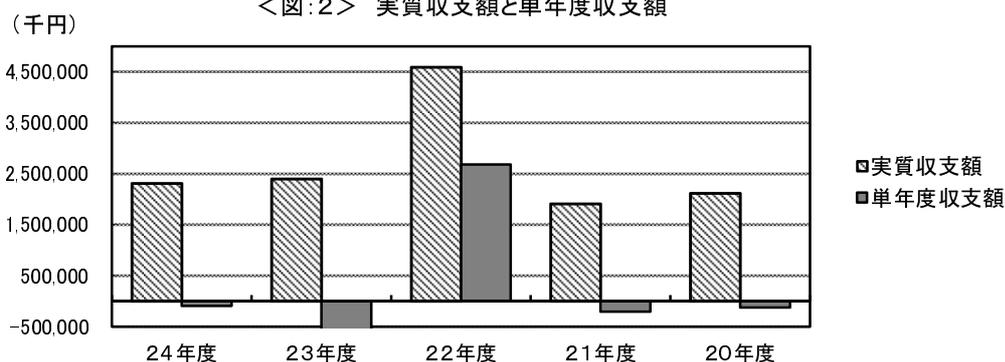
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 平成24年度も、単年度収支額が赤字であったが、額は前年度から減少した。

(単位:千円)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳入歳出差引額①	8,101,714	5,316,425	11,901,619	8,521,342	4,210,895
翌年度繰越財源②	5,793,847	2,916,799	7,313,864	6,611,685	2,091,867
実質収支額③=①-②	2,307,867	2,399,626	4,587,755	1,909,657	2,119,027
前年度実質収支額④	2,399,626	4,587,755	1,909,657	2,119,027	2,244,049
単年度収支額⑤=③-④	▲ 91,759	▲ 2,188,129	2,678,098	▲ 209,370	▲ 125,022

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

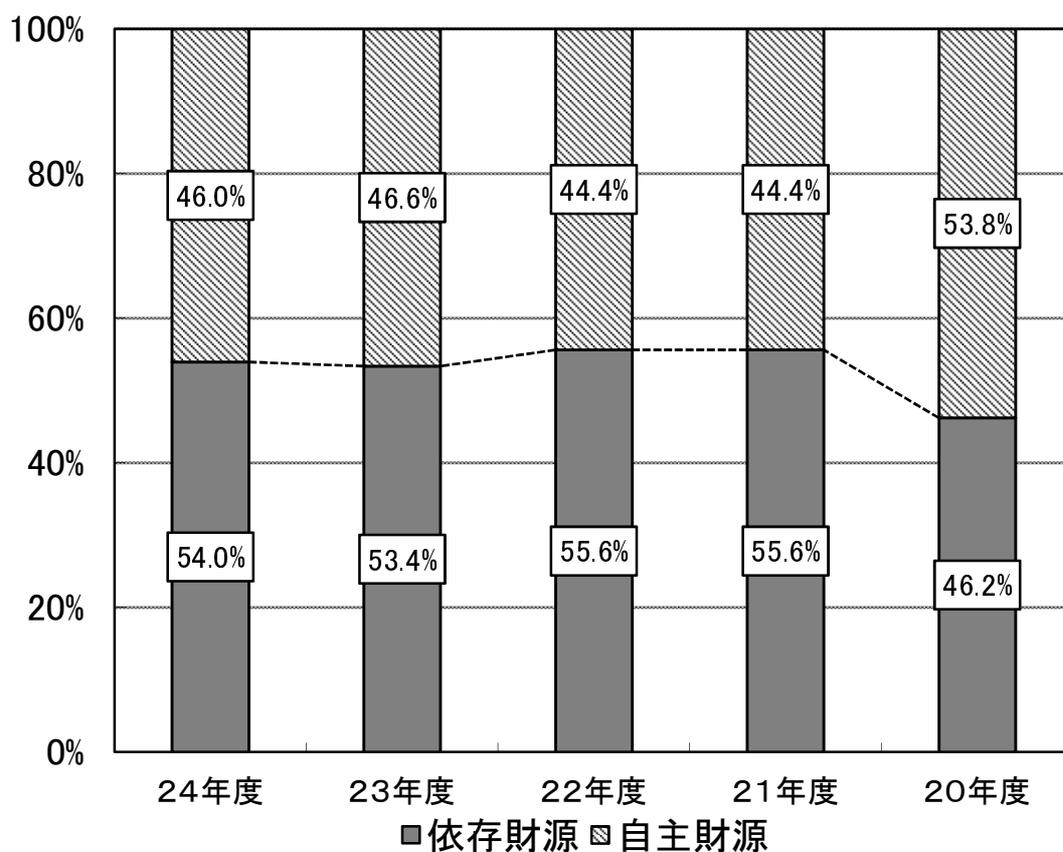
歳入全体で、対前年度比98.0%に減少した。

- 自主財源の柱である県税収入は、税制改正に伴う年少扶養控除廃止の影響により個人県民税が増加したなどにより、対前年度比101.9%に増加した。
- 財産収入は、防災ヘリコプターの売却による公有財産売払収入の増などにより、対前年度比133.1%に増加した。
- 繰入金は、基金繰入金の減などにより、対前年度比68.9%に減少した。
- 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減により、対前年度比36.8%に減少した。
- 地方交付税は、特別交付税の減などにより、対前年度比98.2%に減少した。
- 国庫支出金は、基金積立や公共事業費の減などにより、対前年度比90.9%に減少した。
- 県債は、耐震化対策整備費の増に伴う学校教育施設等整備事業債の増などにより、対前年度比107.7%に増加した。

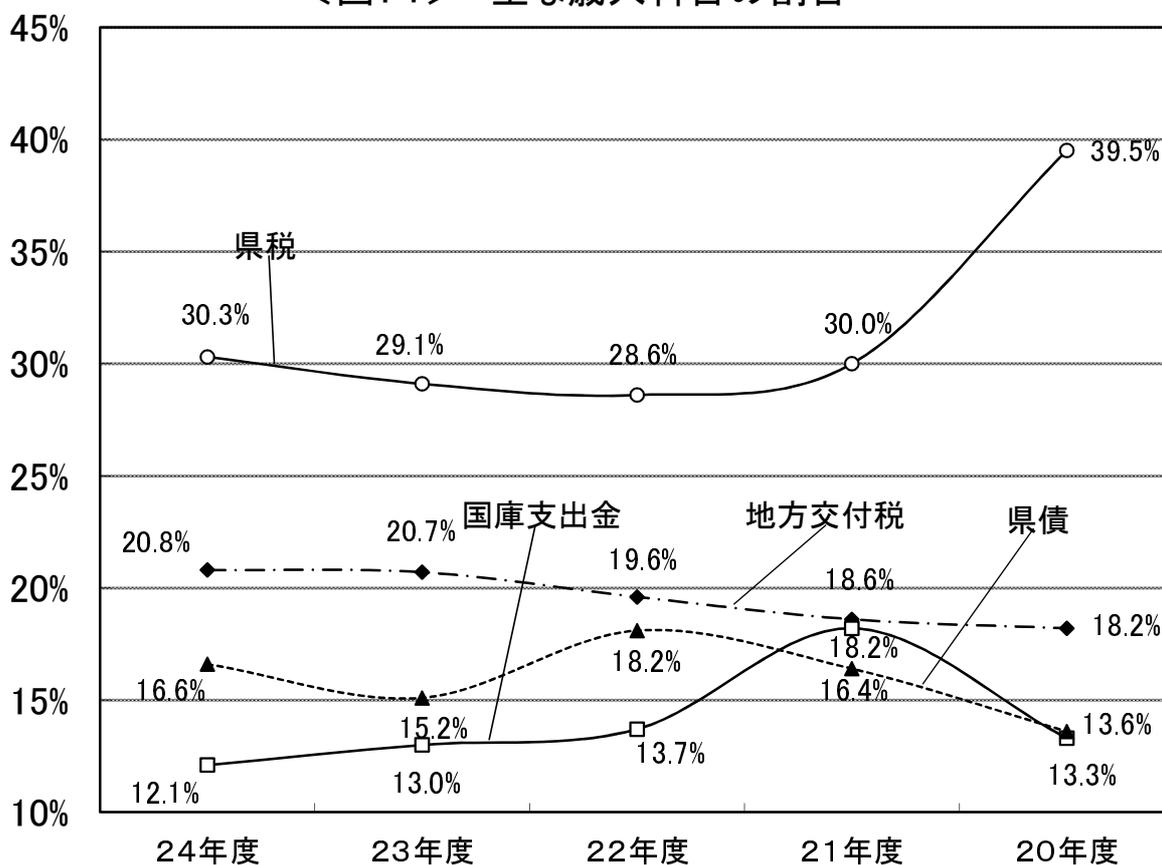
(単位:千円)

		24年度	23年度	差引額	
				対前年度比	
自主財源	県 税	280,410,269	275,185,982	5,224,287	101.9%
	地方消費税清算金	55,087,383	55,142,447	△ 55,064	99.9%
	分担金及び負担金	3,953,455	4,472,522	△ 519,067	88.4%
	使用料及び手数料	5,770,319	6,000,488	△ 230,169	96.2%
	財産収入	4,304,932	3,234,538	1,070,394	133.1%
	寄附金	10,763	21,299	△ 10,536	50.5%
	繰入金	29,207,956	42,380,754	△ 13,172,798	68.9%
	繰越金	5,316,425	11,901,619	△ 6,585,194	44.7%
	諸収入	42,323,958	42,408,843	△ 84,885	99.8%
	(小計)	426,385,461	440,748,492	△ 14,363,031	96.7%
依存財源	地方譲与税	39,792,355	38,622,567	1,169,788	103.0%
	地方特例交付金	1,048,019	2,846,458	△ 1,798,439	36.8%
	地方交付税	192,373,639	195,872,781	△ 3,499,142	98.2%
	交通安全対策特別交付金	761,815	781,804	△ 19,989	97.4%
	国庫支出金	111,736,160	122,917,670	△ 11,181,510	90.9%
	県 債	154,009,693	143,013,124	10,996,569	107.7%
	(小計)	499,721,681	504,054,404	△ 4,332,723	99.1%
一般会計歳入合計		926,107,141	944,802,896	△ 18,695,755	98.0%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	930,311	150.6%	617,562	個人県民税 398,773-	法人事業税 231,018-
				不動産取得税 115,119-	自動車税 95,987-
分担金及び負担金	15,447	123.7%	12,489	児童措置費負担金 10,137-	児童福祉総務費負担金 5,311-
使用料及び手数料	351	30.3%	1,157	施設使用料 154-	公有水面使用料 101-
財 産 収 入	0	0.0%	2		
諸 収 入	186,874	141.0%	132,579	延滞金 102,990-	重加算金 70,117-
				戻入金及び返還金 4,355-	
合 計	1,132,983	148.3%	763,789		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	8,549,316	93.7%	9,123,465	個人県民税	6,167,945	96.1%
				不動産取得税	671,149	89.6%
				自動車税	629,306	88.9%
分担金及び負担金	59,222	82.8%	71,561	児童措置費負担金	41,371	86.6%
				児童福祉総務費負担金	17,725	74.8%
				保健指導費負担金	126	112.4%
使用料及び手数料	12,990	91.5%	14,191	施設使用料	4,537	91.0%
				高等学校使用料	1,931	80.7%
				大学使用料	1,642	100.0%
財 産 収 入	9	100.0%	9	県公舎貸付料	6	100.0%
				製作品売払収入	3	100.0%
諸 収 入	1,098,644	83.5%	1,315,225	延滞金	401,985	76.4%
				戻入金及び返還金	214,665	115.9%
				重加算金	75,959	47.2%
合 計	9,720,181	92.4%	10,524,451			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比97.7%に減少した。

- 総務費は、決算剰余金の減による財政調整基金積立金の減などにより、対前年度比90.5%に減少した。
- 民生費は、介護職員処遇改善交付金事業の終了などにより、対前年度比97.6%に減少した。
- 労働費は、緊急雇用対策事業の総事業数減などにより、対前年度比80.0%に減少した。
- 商工費は、広島版「産業革新機構」設立準備事業費の支出の減などにより、対前年度比92.0%に減少した。
- 土木費は、本州四国連絡橋建設関連費等の減などにより、対前年度比93.1%に減少した。
- 災害復旧費は、災害の発生件数の減などにより、対前年度比28.7%に減少した。
- 公債費は、県債償還元金の増などにより、対前年度比100.8%に増加した。
- 諸支出金は、円高による輸入取引の活発化による地方消費税精算金の増などにより、対前年度比102.7%に増加した。

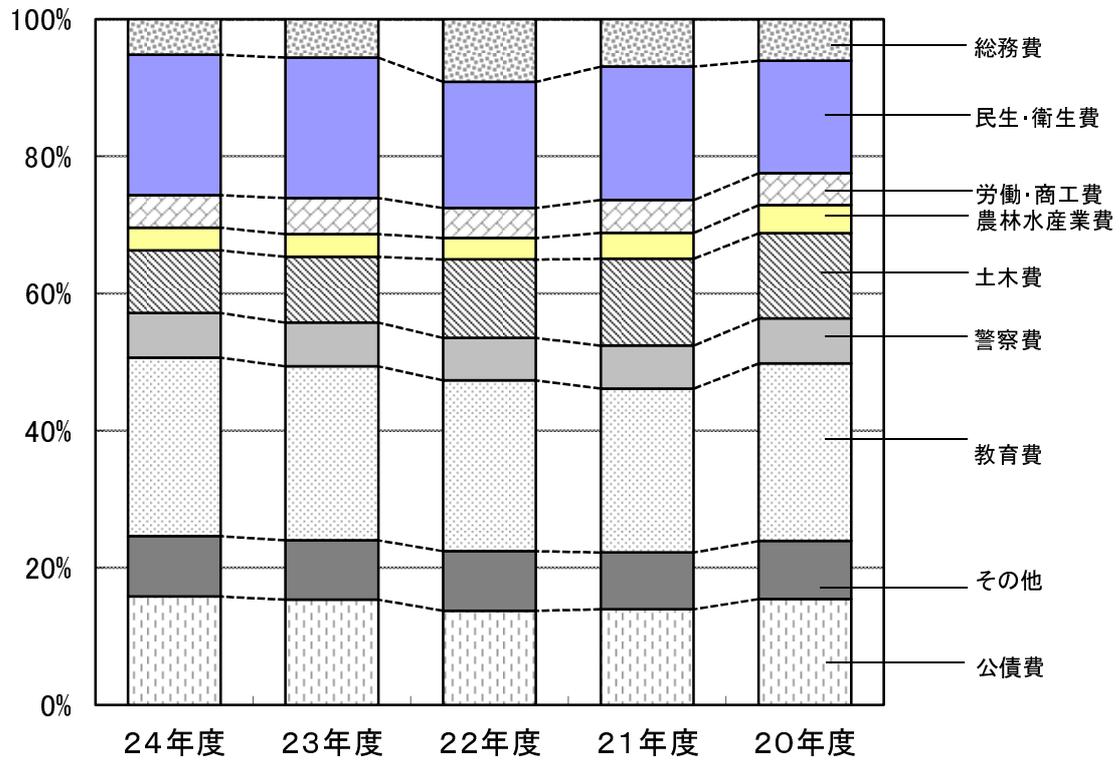
<目的別>

(単位:千円)

	24年度	23年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,946,347 (0.2%)	1,998,633 (0.2%)	△52,285	97.4%
総 務 費	47,411,236 (5.2%)	52,382,640 (5.6%)	△4,971,404	90.5%
民 生 費	110,070,109 (12.0%)	112,769,965 (12.0%)	△2,699,857	97.6%
衛 生 費	78,070,508 (8.5%)	79,945,877 (8.5%)	△1,875,369	97.7%
労 働 費	9,452,140 (1.0%)	11,822,423 (1.3%)	△2,370,283	80.0%
農 林 水 産 業 費	30,012,461 (3.3%)	31,284,655 (3.3%)	△1,272,193	95.9%
商 工 費	34,341,581 (3.7%)	37,321,009 (4.0%)	△2,979,428	92.0%
土 木 費	84,081,187 (9.2%)	90,270,836 (9.6%)	△6,189,648	93.1%
警 察 費	59,614,068 (6.5%)	59,732,309 (6.4%)	△118,241	99.8%
教 育 費	239,092,534 (26.1%)	238,320,614 (25.4%)	771,919	100.3%
災 害 復 旧 費	1,181,718 (0.1%)	4,118,319 (0.4%)	△2,936,601	28.7%
公 債 費	145,341,111 (15.8%)	144,154,050 (15.3%)	1,187,061	100.8%
諸 支 出 金	77,390,427 (8.4%)	75,365,141 (8.0%)	2,025,286	102.7%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	918,005,427 (100.0%)	939,486,471 (100.0%)	△21,481,044	97.7%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



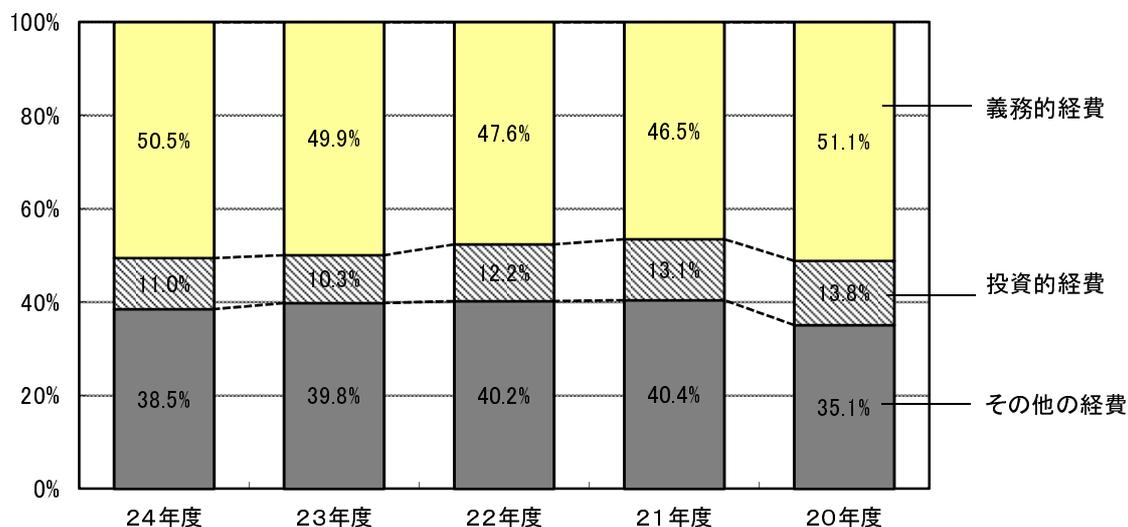
<性質別>

(単位:千円)

		24年度	対前年度比	23年度
義務的経費	人件費	292,178,256 (31.8%)	98.8%	295,864,458 (31.5%)
	扶助費	26,902,186 (2.9%)	91.6%	29,370,764 (3.1%)
	公債費	144,772,257 (15.8%)	100.8%	143,678,518 (15.3%)
	(小計)	463,852,699 (50.5%)	98.9%	468,913,740 (49.9%)
投資的経費	普通建設事業費	99,402,190 (10.8%)	106.7%	93,160,147 (9.9%)
	災害復旧事業費	1,181,718 (0.1%)	28.7%	4,120,853 (0.4%)
	(小計)	100,583,908 (11.0%)	103.4%	97,281,000 (10.3%)
その他の経費	物件費	24,103,522 (2.6%)	93.0%	25,906,485 (2.8%)
	維持補修費	8,384,606 (0.9%)	72.9%	11,507,164 (1.2%)
	補助費等	266,129,484 (29.0%)	102.9%	258,522,358 (27.5%)
	積立金	20,732,746 (2.3%)	63.9%	32,441,564 (3.5%)
	投資及び出資金	4,301,554 (0.5%)	31.9%	13,467,217 (1.4%)
	貸付金	26,820,802 (2.9%)	93.8%	28,596,380 (3.1%)
	繰出金	3,096,106 (0.4%)	108.6%	2,850,563 (0.3%)
	(小計)	353,568,820 (38.5%)	94.7%	373,291,731 (39.8%)
一般会計歳出合計		918,005,427 (100.0%)	97.7%	939,486,471 (100.0%)

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の
総務費	266,989	18.0%	1,483,706	防災対策費 72,858-
民生費	2,098,438	303.0%	692,581	児童福祉施設整備費補助金 815,039-
衛生費	319,886	275.3%	116,205	地域医療再生事業費 236,982-
農林水産業費	9,650,981	329.7%	2,927,190	山地治山事業費 1,827,485-
商工費	0	皆減	205,473	
土木費	21,773,473	190.8%	11,408,732	道路改良費(補助) 7,639,625-
警察費	0	皆減	23,485	
教育費	4,142,390	117.1%	3,536,047	耐震化対策整備費(高等学校費) 2,748,911-
災害復旧費	251,524	81.7%	307,888	現年発生災害農業施設復旧費 143,136-
合計	38,503,680	186.0%	20,701,306	

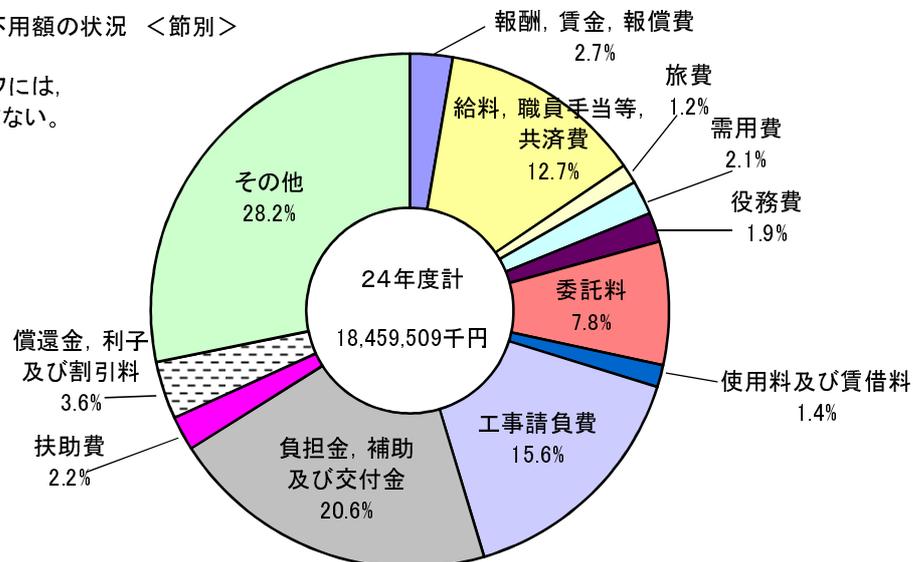
(ウ) 不用額

(単位:千円)

	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の
議会費	39,104	41.7%	93,811	議会費 32,473-
総務費	2,325,921	59.3%	3,924,159	一般管理費 959,959-
民生費	1,100,789	59.2%	1,859,375	社会福祉総務費 387,594-
衛生費	1,064,031	45.5%	2,336,396	医務費 323,266-
労働費	1,152,918	162.1%	711,147	雇用対策事業費 1,036,848-
農林水産業費	429,640	281.0%	152,920	森林整備費 236,860-
商工費	3,529,573	481.3%	733,356	中小企業振興費 3,286,343-
土木費	4,041,348	391.0%	1,033,539	道路新設改良費 1,552,667-
警察費	572,787	74.4%	769,422	警察本部費 427,962-
教育費	3,657,154	101.8%	3,593,769	高等学校管理費 2,113,727-
災害復旧費	127,090	48.7%	261,089	土木施設災害復旧費 96,493-
公債費	392,580	122.1%	321,647	利子 208,504-
諸支出金	26,573	17.2%	154,793	ゴルフ場利用税交付金 18,812-
予備費	335,418	83.9%	400,000	予備費 335,418-
合計	18,794,927	115.0%	16,345,424	

<図:7> 主な不用額の状況 <節別>

(注)このグラフには、予備費を含まない。



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で、前年度比115.8%、支出全体で前年度比115.4%に増加した。

- 証紙等特別会計については、自動車取得税で、税制改正によるエコカー減税見直しにより1台あたりの税額が増えたことなどにより、収入は対前年度比110.9%、支出は110.8%に増加した。
- 公債管理特別会計については、収入は借換対象県債の増など、支出は県債償還元金の増などにより、収入支出とも対前年度比121.1%に増加した。
- 中小企業支援資金特別会計については、高度化資金貸付金に係る償還金の減などにより、収入は対前年度比68.1%、支出は対前年度比57.4%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は借入額の減に伴う県債借入収入の減などにより、対前年度比94.0%、支出は一般会計繰出金の減などにより、対前年度比85.7%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出差引額 ③=①-②	翌年度繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証紙等	(8,809,645)	(90.3%)	(8,639,440)	(90.9%)	(170,205)	(0)	(170,205)	(67.0%)
	9,768,829	110.9%	9,576,032	110.8%	192,797	0	192,797	113.3%
管理事務費	(383,302)	(96.2%)	(372,809)	(96.1%)	(10,493)	(0)	(10,493)	(99.5%)
	421,212	109.9%	409,937	110.0%	11,275	0	11,275	107.4%
公共用地等 取得事業	(549,597)	(5.3%)	(549,597)	(5.3%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	(-)
公債管理	(198,641,231)	(94.6%)	(198,641,231)	(94.6%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	240,588,738	121.1%	240,588,738	121.1%	0	0	0	(-)
母子・寡婦 福祉資金	(470,177)	(124.1%)	(323,268)	(101.8%)	(146,909)	(0)	(146,909)	(239.5%)
	454,939	96.8%	281,912	87.2%	173,027	0	173,027	117.8%
中小企業 支援資金	(5,207,432)	(99.6%)	(4,065,452)	(114.0%)	(1,141,980)	(0)	(1,141,980)	(68.6%)
	3,544,865	68.1%	2,333,863	57.4%	1,211,002	0	1,211,002	106.0%
農林水産 振興資金	(141,977)	(13.2%)	(41,516)	(4.2%)	(100,461)	(0)	(100,461)	(102.8%)
	219,952	154.9%	127,977	308.3%	91,975	0	91,975	91.6%
県営林業 費	(139,609)	(75.3%)	(139,609)	(75.3%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	147,378	105.6%	147,378	105.6%	0	0	0	(-)
港湾特別 整備事業費	(17,318,292)	(76.5%)	(16,823,272)	(85.3%)	(495,020)	(150,000)	(345,020)	(12.8%)
	16,286,821	94.0%	14,414,688	85.7%	1,872,133	472,935	1,399,198	405.5%
流域下水道 事業費	(7,217,190)	(97.6%)	(7,216,620)	(97.6%)	(570)	(21,049)	(-20,479)	(-3,305.8%)
	6,627,634	91.8%	6,626,752	91.8%	882	6,194	-5,312	25.9%
県営住宅 事業費	(5,468,130)	(96.9%)	(5,188,172)	(103.5%)	(279,958)	(0)	(279,958)	(44.3%)
	5,099,113	93.3%	4,898,694	94.4%	200,419	1,303	199,116	71.1%
高等学校等 奨学金	(2,809,848)	(112.3%)	(604,277)	(85.8%)	(2,205,571)	(0)	(2,205,571)	(122.6%)
	3,155,897	112.3%	533,131	88.2%	2,622,766	0	2,622,766	118.9%
特別会計 合計	(247,156,431)	(89.7%)	(242,605,263)	(90.5%)	(4,551,167)	(171,049)	(4,380,118)	(60.7%)
	286,315,380	115.8%	279,939,105	115.4%	6,376,275	480,432	5,895,843	134.6%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の
管 理 事 務 費	0	皆減	9	
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	190,735	99.3%	191,995	貸付金元利収入 184,792-
中 小 企 業 支 援 資 金	1,206,030	88.8%	1,358,834	貸付金元利収入 1,203,453-
農 林 水 産 振 興 資 産 金	58,047	72.6%	79,953	違約金及び延納利息 41,920-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	22,351	84.0%	26,608	港湾使用料 17,665-
県 営 住 宅 事 業 費	177,295	93.2%	190,258	住宅使用料 176,504-
高 等 学 校 等 奨 学 金	50,586	106.6%	47,436	貸出金償還金 49,341-
合 計	1,705,043	90.0%	1,895,093	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	622,935	140.3%	444,000	ふ頭用地造成事業費 300,000-
流 域 下 水 道 事 業 費	795,872	127.0%	626,650	芦田川処理区 699,928-
県 営 住 宅 事 業 費	91,255	皆増	0	住宅建設費 91,255-
合 計	1,510,062	141.0%	1,070,650	

エ 不用額

(単位:千円)

	24年度	対前年度比	23年度	主 な も の
証 紙 等	496,098	205.6%	241,248	税, 使用料及び手数料 496,098-
管 理 事 務 費	23,712	66.2%	35,823	購買費 22,365-
公 債 管 理	116,854	185.6%	62,962	利子 97,197-
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	117,747	173.7%	67,779	母子・寡婦福祉費 117,747-
中 小 企 業 支 援 資 金	53,617	101.4%	52,890	設備貸与資金貸付金 46,595-
農 林 水 産 振 興 資 産 金	3,043	26.5%	11,468	業務管理費 3,043-
県 営 住 宅 事 業 費	61	81.3%	74	経営事業費 32-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	291,985	139.4%	209,403	荷捌施設整備費 150,060-
流 域 下 水 道 事 業 費	172,265	101.0%	170,616	太田川流域下水道管理事業費 83,827-
県 営 住 宅 事 業 費	68,807	71.8%	95,825	住宅管理費 34,847-
高 等 学 校 等 奨 学 金	8,602	356.5%	2,413	高等学校等奨学金 8,602-
合 計	1,352,791	142.3%	950,501	